

地域社会における家族介護の負担と予防

社会全体の問題となった高齢化について、高齢者介護の視点から、介護保険制度が実用された背景や高齢者のいる家庭を取り巻く課題に着目し、高齢者自身の選択を大切にしながら健康的に過ごすための予防策を検討する。

高齢者を支える高齢者介護には社会保障が大きく関わる。前提として、高齢化において指摘される点には単身世帯・夫婦のみ世帯の増加がある。平均寿命が延び、高齢者数が相対的に増えたことで介護需要が増し、介護は家族や子どもが担うという固定概念から家族介護は一般化されたが、核家族化をはじめとした親子別居の状態が増加したことを背景に、高齢者介護をめぐる制度も変化していった。

介護保険制度は根底に「介護の社会化」があり、介護の責任は家族の問題ではなく、税・社会保険料により拠出された財源を中心とした社会全体の問題という認識になった。高齢者介護における負担を各家庭・個人だけでなく、社会全体で担っていくという考えにシフトしたのである。国はGDPの20%以上を占める社会保障関連費を投資しているが、高齢者や要介護者増加に伴い介護保険制度利用者も今後さらに増加すると見られるため、高齢者介護と社会保障は切り離せない関係になっている。さらに、日本の人口構造の変化に関連し、介護サービスの提供に際して介護の課題には都市と地方でそれぞれの地域特性が反映され、保険給付費や、高齢者・要介護者数に応じた有効求人倍率も変化する。

健康長寿には栄養、運動、社会参加という重要な3つの柱があり、このような社会との繋がりを失うことでフレイル（虚弱）状態に陥る可能性があるとされている。近年は予防の概念から、フレイル状態になってしまった人を復帰させるための「リエイブルメント」が重要視されている。身の回りの世話を何でも手助けしてもらえることが当たり前になる前に、精神的、身体的な機能の回復を目指す。今後数年はますますの高齢化と介護負担の増加が見込まれるため、健康的で、身の回りのことを自分でできる期間を延ばすことが、医療費や介護に関わる人々の負担軽減にもつながるのではないかと。

家族介護における負担の度合いは、要介護者、主介護者それぞれの精神的負担、介護費負担や介護離職などの経済的要因、加えて、社会の中で介護分野の重要な部分を担う介護職の負担の大きさ、従事する人員の確保、施設の空き、住居地の地域特性など様々な社会的要因に起因する。介護サービスの提供には地域差があるが、基本的には高齢者の要介護度や問題行動に既定される。そのため、いかに高齢者のニーズ、高齢者自身の希望に応えた支援をしていくかが課題であり、地域との連携も重要となる。一方、今後の課題として、社会全体の問題となった要介護高齢者の介護・福祉サービスの領域における労働力確保や、高齢者の自立支援を支える担当者の配置など人材確保の課題が残る。